

第75回＜令和4年度・2022年度＞ 通常総会 式次第および議案

一般社団法人 日本映画テレビ技術協会

日 時 2022年 6月 8日（水） 午後3時 ～

会 場 協会 会議室 <中央区日本橋1-17-12 日本橋ビルディング2F>

※ 新型コロナウイルスの感染予防の観点から、皆様の健康と安全を第一に考え
リモート（Microsoft Teams）による出席をお願いいたします。

第75回通常総会 午後3時00分 ～ 3時20分

第一号議案 報告承認に関する件

令和3年度一般会務ならびに事業報告

令和3年度決算ならびに監査報告

第二号議案 審議に関する件

令和4年度事業計画案

令和4年度予算案

第三号議案 選挙管理委員会報告

令和4年～5年度任期 代議員

第四号議案 役員選出の件

令和4年～5年度任期 理事

第1回定例理事会 午後3時30分 ～ 4時30分

第75回通常総会議案

<2022年6月8日>

一般社団法人 日本映画テレビ技術協会

第1号議案

令和3年（2021年）度一般会務報告

（2021年6月1日より2022年5月31日まで）

[1] 総会事項

第74回通常総会は、令和3年6月9日に新型コロナウイルス感染症の影響を配慮し、リモートにて開催された。令和2年度事業報告および収支決算書並びに、令和3年度事業計画および収支予算の件が議せられ書面をもって承認された。総会に引き続き、第1回定例理事会がリモートにて開催され、会長、専務理事、常任理事の選任が行われた。

◆会長：清原克明◆副会長：藤森基成◆監事：大林克己/中山正久

◆専務理事：矢部 勝◆常任理事：大谷朋之/川瀬 功/小島敏裕/高木武彦/田中徹朗/福家康孝/
堀之丸乃弘 /松山尚路

[2] 総会終了に伴う届出事項

理事改選による、新任・退任者氏名等の法務局への登記事項は、令和3年6月22日完了。

[3] 令和3年度において、協会運営のため開催された一般会議

総会	1回（6月9日リモート開催）
理事会	6回（リモート開催）
代議員懇談会	1回（リモート開催）
事業・顕彰担当理事会	2回（リモート開催）
監事による会計監査	2回（10月20日 / 5月18日）
選挙管理委員会	2回 本部（2月4日リモート開催 / 4月25日（書面確認））
代議員候補者推薦委員会	1回 本部（2月18日リモート開催）、各支部 各1回
役員候補者推薦委員会	1回 本部（2月18日リモート開催）

令和3年（2021年）度事業報告

（2021年6月1日より2022年5月31日まで）

【事業1】映画及びテレビジョンの技術に関する調査研究

(1) ISO/TC36 国内協議会

国際標準化機構(ISO)/TC36（映画分野に係る国際規格の制定等専門委員会）国内協議会の事務局を担当。「ISO/TC36 国内協議会」を開催（6回）し、国際規格の制定・改訂・廃止等の審議を行い、その結果を投票した。

3月15日（欧州標準時）リモートにて開催された国際会議に委員1名が参加した。

(2) 規格委員会

今年度は新たな規格提案が無かった為、会議開催を見合わせた。

【事業2】映画及びテレビジョンの技術に関する普及啓発

(1) 各部会による研究会の開催

①映像プロセス部会

- ・運営委員会（案件別リモート開催）
- ・第57回特別セミナー
コロナ感染の影響を考慮し、令和4年度に延期

②アニメーション部会

- ・運営委員会（案件別リモート開催）
- ・映像技術賞のエントリー普及及び審査員推薦活動
- ・第21回アニメーション部会特別研究会
コロナ感染の影響を考慮し、令和4年度に延期

(2) MPTE勉強会

理事会、各部会の協力のもと、協会が時代に添った活動をすることを目的に、個人会員、法人会員のメリットとなるタイムリーなテーマで企画している。

MPTE 第53回勉強会

テーマ：「Google Cloud の見る映像業界におけるクラウドの活用
“NetApp の実現する次世代の映像データプラットフォーム”」

日 時：2021年7月16日（金） 15:00～16:00

開催方法：Microsoft Teams を使用

会 費： 無料

参 加 者： 47名

MPTE 第54回勉強会

テーマ：専用システムを使ったゲーム感覚のトレーニング！
一音を聴き分ける・音を語るためには― シリーズ第2弾「オンライン聴能形成」

日 時：2022年1月26日（水） 15:00～16:30

開催方法：Microsoft Teams / 真耳®Online

会 費： 無料

参 加 者： 44名

MPTE 第55回勉強会

テーマ：IP 技術を取り入れた放送局設備の導入例
「RSK山陽放送の「ST 2110」標準規格導入から運用まで」

日 時：2022年2月16日（水） 15:00～16:00

開催方法：Microsoft Teams によるリモート開催

会 費： 無料

参 加 者： 87名

(3) 基礎技術セミナー

新人研修の一環として、及び映像制作現場で活躍されるエンジニアの方々、これから映像業界を目指す学生さん、長年映像制作に携わっておられる技術者の方々に、基礎に戻る機会として企画している。

第6回基礎技術セミナー&MPTE 勉強会（大阪支部開催）

コロナ感染の影響を考慮し、令和4年度に延期

第6回基礎技術セミナー（本部）

コロナ感染の影響を考慮し、令和4年度に延期

（4）講師派遣セミナー

企業向けオーダーメイドのセミナー。テーマや講師の人選等を含め、各企業の要望に添ったセミナー開催を目的に企画している。

（5）地方支部活動の支援

各支部の上映会、勉強会等開催への支援を行った。

（6）普及活動

①総会記念パーティ

コロナ感染の影響を考慮し中止

②新年名刺交換会

コロナ感染の影響を考慮し中止

③ホームページで協会（支部を含め）の行事予告・報告等を行い広報活動を活性化した。

④個人会員向け「会員マイページ」を開設し、双方向の情報共有を開始した。

（7）各支部の活動

①京都支部：・幹事会 10 回

- ・第5回名作上映会「たそがれ清兵衛」（2021. 11. 20）
京都文化博物館 フィルムシアターにて
上映終了後、ゲスト長沼 六郎氏、大角 正氏、三輪氏とトークイベント
- ・「LED バーチャルプロダクション@けいはんなロボット技術センター」開催
（7月18日、京都府、株式会社松竹撮影所、東映株式会社）
- ・「フィルム・リノベーション・トーク」開催
（2月12-20日、京都府、京都文化博物館、IMAGICA エンタテインメントメディアサービス）

②大阪支部：・幹事会 8 回 Web 開催

- 第1回 4/19（月）Web、第2回 9/7（火）Web、第3回 10/5（火）Web
第4回 11/2（火）Web、第5回 12/14（火）Web、第6回 1/25（火）Web
第7回 2/28（月）Web、第8回 3/29（火）Web
- ・受賞作品を見る会
第74回映像技術賞『1万人の第九 2020～つながろう今～』
開催日時：1月12日（水）15:00～
開催方法：Microsoft Teams
参加者：75名
- ・MPTE 第56回勉強会
 - ①IPプロダクションの取組み
 - ②第74回技術開発賞『新クロマキー技術「ニジクロ」の開発』
開催日時：2月2日（水）15:00～
開催方法：Microsoft Teams
参加者：142名
- ・支部総会／名刺交換会 コロナ感染の影響を考慮し中止

③中部支部：・幹事会 3 回（Web/対面ハイブリッド開催 2 回、メール開催 1 回）

・Inter BEE 2021 Live 配信

開催日時：11 月 18 日（木）13:00～17:30

開催場所：幕張メッセ

・総会（2022. 03. 15）

・中部支部勉強会『～ドキュメンタリーはこうして作られた～
上映会&番組制作者トークセッション』

開催日時：2022 年 3 月 15 日（火）13:30～16:00

会 場：東海テレビ放送本社会議室

Microsoft Teams ライブイベントにて同時配信

参加者：会場参加 6 名

Teams 参加 44 名

④北海道支部：幹事会 7 回

支部総会／第 27 回北海道映像コンクール表彰式（2022. 01. 07）、

2021「キタ・ドキュメント」作品上映会・中止決定（2021. 09. 19）、

第 27 回 北海道映像コンクール（2021. 11. 27）

⑤九州支部：支部総会 書面審議（2022. 04. 01）

⑥東北支部：支部幹事会（2022. 03. 18）

春の映像セミナー コロナ感染の影響を考慮し中止

秋の映像セミナー コロナ感染の影響を考慮し中止

⑦中国支部：支部総会 書面審議（2022. 03. 24）

【事業 3】映画及びテレビジョンの技術に関する出版物の発行

（1）業界関係者及び一般向けに販売・配布している月刊機関誌「映画テレビ技術」の発行。
毎月 1 日の月刊発行を行った。

【事業 4】映画及びテレビジョンの技術に関する研究業績及び技術成果の表彰

研究業績及び技術成果の表彰を 73 年に亘り行ってきた。本年度も例年通り、経産省が推進する「CoFesta2021」へのパートナーイベントとして、また東京国際映画祭の一環として開催した。

（1）MPTE AWARDS 2021 第 74 回 表彰式

日 時：2021 年 11 月 10 日（水）

会 場：東京国際フォーラム・ホール D5

会 費：無料

参加者：90 名

以下 4 件の表彰を行った。

① 第 74 回 技術開発賞

② 第 74 回 映像技術賞

③ 第 39 回 青い翼大賞（学生作品の映像技術賞）

④ 第 24 回 日本映画テレビ技術大賞（経済産業大臣賞）

【その他】本会の目的を達成するための事業

（1）映画産業団体連合会の維持会員として「映画の日」の行事等に協力した。

（2）映像関連団体事務局連絡会議に参加し、関連団体との情報交換等を行った。

- (3) 映画産業団体連合会理事会にオブザーバーとして参加、および事務局長連絡会議に参加し情報交換を行った。
- (4) 「映像文化製作者連盟」「日本映画監督協会」「日本映画撮影監督協会」「日本映画・テレビ照明協会」「日本映画・テレビ録音協会」「日本映画・テレビ編集協会」「日本映画・テレビ美術監督協会」「テレビ日本美術家協会」「全日本テレビ番組製作社連盟」「日本映像ソフト協会」「日本ポストプロダクション協会」「日本アド・コンテンツ制作協会」等各団体との相互協力を行った。
- (5) 日本アカデミー賞、東京国際映画祭、東京シネマショー、すかがわ国際短編映画祭等の運営に協力した。

以上

会 員 数 現 況

2022. 3. 31. 現在

正 会 員		学生会員	名誉会員	(相)	合計
法人会員	個人会員				
164	913	2	4	(2)	1,083

個人会員	本部	京都	大阪	中部	北海道	九州	東北	中国	海外
内 訳	659	33	88	37	33	23	22	15	3

様式 1

貸 借 対 照 表

令和 4 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	45,916,836	45,017,684	899,152
未収会費	1,350,000	1,365,000	-15,000
未収入金	801,900	3,144,900	-2,343,000
前払費用	653,974	680,080	-26,106
立替金	644,220	927,839	-283,619
仮払金	0	0	0
貯蔵品	252,285	368,808	-116,523
商品	3,305,073	3,658,882	-353,809
流動資産合計	52,924,288	55,163,193	-2,238,905
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	0	0	0
郵便貯金	3,590,000	3,840,000	-250,000
基本財産合計	3,590,000	3,840,000	-250,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	17,548,009	27,817,522	-10,269,513
調査研究引当資産	0	0	0
特定資産合計	17,548,009	27,817,522	-10,269,513
(3) その他固定資産			
什器備品	790,082	599,886	190,196
電話加入権	99,300	99,300	0
敷金	6,016,768	6,016,768	0
長期前払費用	0	35,082	-35,082
無形固定資産	274,994	345,204	-70,210
その他の固定資産合計	7,181,144	7,096,240	84,904
固定資産合計	28,319,153	38,753,762	-10,434,609
資産合計	81,243,441	93,916,955	-12,673,514
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,573,789	3,286,939	-1,713,150
前受金	6,098,000	8,360,750	-2,262,750
預り金	243,616	262,688	-19,072
仮受金	0	0	0
流動負債合計	7,915,405	11,910,377	-3,994,972
2. 固定負債			
退職給付引当金	17,548,009	27,817,522	-10,269,513
固定負債合計	17,548,009	27,817,522	-10,269,513
負債合計	25,463,414	39,727,899	-14,264,485
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
調査研究積立金	0	0	0
(うち今期の指定収支差額)	0	0	0
指定正味財産合計	875,437	875,437	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	54,904,590	53,313,619	1,590,971
正味財産合計	55,780,027	54,189,056	1,590,971
負債及び正味財産合計	81,243,441	93,916,955	-12,673,514

様式2

正 味 財 産 増 減 計 算 書
令和 3年 4月 1日 から 令和 4年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	42,298	92	42,206
基本財産受取利息	42,298	92	42,206
② 特定資産運用益	190	260	-70
特定資産受取利息	190	260	-70
③ 受取入会金	147,000	65,000	82,000
入会金収入	147,000	65,000	82,000
④ 受取会費	46,397,000	48,804,750	-2,407,750
法人会員費	33,885,000	34,440,000	-555,000
個人会員費	12,512,000	14,364,750	-1,852,750
臨時会費	0	0	0
⑤ 事業収益	12,856,870	18,147,209	-5,290,339
調査研究事業収入	0	0	0
セミナー事業収入	0	0	0
部会事業収入	150,000	140,000	10,000
審査運営費収入	1,454,000	1,520,000	-66,000
会員証発行収入	642,500	827,000	-184,500
広告収入	9,266,400	14,348,400	-5,082,000
出版販売収入	1,343,970	1,201,809	142,161
その他事業収入	0	110,000	-110,000
⑥ 受取補助金等	0	0	0
⑦ 受取負担金	0	0	0
⑧ 受取寄付金	0	0	0
⑨ 雑収益	963	533	430
受取利息	376	414	-38
雑収入	587	119	468
⑩ 他会計からの繰入額	0	0	0
一般会計繰入額	0	0	0
他会計からの繰入	0	0	0
経常収益計	59,444,321	67,017,844	-7,573,523
(2) 経常費用			
① 事業費	12,681,051	13,578,635	-897,584
調査研究事業費	20,000	20,000	0
セミナー事業費	0	859	-859
各部会費	612,377	375,988	236,389
技術賞費	1,451,645	1,422,446	29,199
基金表彰費	249,535	67,570	181,965
海外技術交流費	0	0	0
その他表彰費	0	16,390	-16,390
普及事業費	761,451	738,187	23,264
印刷製本費	6,599,268	6,394,992	204,276
原稿料	678,592	834,842	-156,250
編集費	71,584	70,950	634
発送他雑費	2,236,599	2,434,235	-197,636
単行本制作費	0	1,192,000	-1,192,000
その他事業費	0	10,176	-10,176
② 管理費	45,172,299	48,805,961	-3,633,662
給料手当	25,825,909	29,098,567	-3,272,658
退職給付費用	1,917,987	1,609,681	308,306
福利厚生費	4,225,995	4,690,021	-464,026
会議費	63,341	58,537	4,804

(単位：円)

科目	当 年 度	前 年 度	増 減
旅費交通費	680,027	638,107	41,920
通信運搬費	561,212	617,238	-56,026
消耗備品費	108,980	226,891	-117,911
消耗品費	176,970	198,733	-21,763
電気冷房費	201,194	265,741	-64,547
賃借料	7,275,340	7,410,780	-135,440
諸謝金	1,022,010	1,026,190	-4,180
租税公課	803,645	1,121,276	-317,631
交際費	0	46,500	-46,500
諸会費	200,330	215,000	-14,670
会員証発行費	349,273	127,232	222,041
減価償却費	292,782	153,267	139,515
雑費	1,467,304	1,302,200	165,104
貸倒損失	0	0	0
③ 他会計への繰越	0	0	0
出版会計繰出額	0	0	0
他会計への繰出	0	0	0
経常費用計	57,853,350	62,384,596	-4,531,246
当期経常増減額	1,590,971	4,633,248	-3,042,277
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 基本財産売却益	0	0	0
② 固定資産売却益	0	0	0
③ 指定正味財産からの振替	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 基本財産評価損	0	0	0
② 固定資産売却損	0	0	0
③ 災害損失	0	0	0
④ 雑損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,590,971	4,633,248	-3,042,277
一般正味財産期首残高	53,313,619	48,680,371	4,633,248
一般正味財産期末残高	54,904,590	53,313,619	1,590,971
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等	0	0	0
② 受取負担金	0	0	0
③ 受取寄付金	0	0	0
④ 固定資産受贈益	0	0	0
⑤ 基本財産評価益	0	0	0
⑥ 特定資産積立額	0	0	0
⑦ 基本財産評価損	0	0	0
⑧ 特定資産取崩額	0	0	0
⑨ 一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	875,437	875,437	0
指定正味財産期末残高	875,437	875,437	0
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	55,780,027	54,189,056	1,590,971

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品は原価法により計上している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品は定率法による減価償却を実施している。
ただし、平成 23 年 3 月以前に取得したものは定額法により実施している。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金は期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるリース契約はないので通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税は税込処理により処理している。

2. 会計方針の変更

特になし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科	目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産					
定期預金					
郵便貯金		3,840,000		250,000	3,590,000
	小 計	3,840,000		250,000	3,590,000
特定資産					
退職給付引当資産		27,817,552	1,917,987	12,187,500	17,548,009
	小 計	27,817,552	1,917,987	12,187,500	17,548,009
	合 計	31,657,522	1,917,987	12,437,500	21,138,009

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科	目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産					
定期預金		0			
郵便貯金		3,590,000		3,590,000	
	小 計	3,590,000		3,590,000	
特定資産					
退職給付引当資産		17,548,009			17,548,009
	小 計	17,548,009			17,548,009
	合 計	21,138,009		3,590,000	17,548,009

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
パソコン2台	309,456	309,454	2
液晶テレビ	318,400	318,399	1
デジタル一眼レフカメラ	125,800	125,799	1
事業ノートパソコン	104,989	104,988	1
出版デスクトップパソコン	130,830	130,829	1
耐火金庫	288,288	174,169	114,119
移動書庫	505,187	408,984	96,203
カウンター	119,700	119,699	1
経理用パソコン	101,073	101,072	1
SDビデオカメラ(HP 動画)	397,000	396,999	1
Appleソフト(HP 動画)	108,780	108,779	1
ProductionPremium	235,180	235,179	1
ApplePC(HP 動画)	260,880	260,879	1
会員証カードプリンタ	432,915	432,914	1
顕彰事業用ノートパソコン	106,001	106,000	1
事務局パソコン設置工事	494,550	494,549	1
カードプリンタ	388,800	307,618	81,182
事業用ノートパソコン	214,940	111,947	102,993
総務用ノートパソコン	234,348	9,764	224,584
経理用ノートパソコン	178,420	7,434	170,986
会員管理システム	351,054	76,060	274,994
合 計	5,406,591	4,341,515	1,065,076

財 産 目 録
令和 4 年 3 月 31 日

(単位: 円)

科 目		金 額		
I 資産の部				
1 流動資産				
現 金	決算日手元有高	1,023,360		
普 通 預 金	みずほ銀行丸之内支店 1832469	30,983,926		
普 通 預 金	三菱東京UFJ銀行日本橋中央支店 4794069	2,429,388		
振 替 貯 金	ゆうちょ銀行00160-9-193692	11,261,088		
特別積立預金	三菱UFJ信託銀行本店 43186568	219,074		
未 収 会 費	普通会员(法人)費	1,350,000		
未 収 入 金	雑誌広告料他	801,900		
立 替 金	支部費	644,220		
商 品	棚卸出版物	3,305,073		
貯 蔵 品	会員証	252,285		
前 払 費 用	4月分室料、技術賞費	653,974		
流動資産合計			52,924,288	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
郵 便 貯 金	定額貯金ゆうちょ銀行10120-66533291	3,590,000		
基本財産合計		3,590,000		
(2) 特定資産				
退職積立預金	三菱UFJ信託銀行本店43186543	17,548,009		
調査研究預金	通常貯金 ゆうちょ銀行10120-66533291	0		
特定資産合計		17,548,009		
(3) その他の固定資産				
什 器 備 品	パソコン2台	2		
什 器 備 品	液晶テレビ	1		
什 器 備 品	デジタル一眼レフカメラ	1		
什 器 備 品	ノートパソコン	1		
什 器 備 品	デスクトップパソコン	1		
什 器 備 品	耐火金庫	114,119		
什 器 備 品	移動書庫	96,203		
什 器 備 品	カウンター	1		
什 器 備 品	経理用パソコン	1		
什 器 備 品	SDビデオカメラ	1		
什 器 備 品	Appleソフト	1		
什 器 備 品	ProductionPremiumソフト	1		
什 器 備 品	Appleパソコン	1		
什 器 備 品	会員証カードプリンタ	1		
什 器 備 品	頭彰事業用ノートパソコン	1		
什 器 備 品	事務局パソコン設置工事	1		
什 器 備 品	カードプリンタ	81,182		
什 器 備 品	事業用ノートパソコン	102,993		
什 器 備 品	総務用ノートパソコン	224,584		
什 器 備 品	経理用ノートパソコン	170,986		
電 話 加入権	2回線	99,300		
敷 金	日本橋ビルディング	6,016,768		
無形固定資産	会員管理システム	274,994		
その他の固定資産合計		7,181,144		
固定資産合計			28,319,153	
資産合計				81,243,441
II 負債の部				
1 流動負債				
未 払 金	三美印刷(株)印刷代、決算確定税額他	1,573,789		
前 受 金	個人会費	6,098,000		
預 り 金	源泉所得税、住民税	243,616		
流動負債合計			7,915,405	
2 固定負債				
退職給付引当金	職員退職金見積額	17,548,009		
固定負債合計			17,548,009	
負債合計				25,463,414
正味財産				55,780,027

監 査 報 告 書

令和3年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）の期間における本法人の財務諸表（貸借対照表・正味財産増減計算書・収支計算書・財産目録）及び業務執行状況につき監査したところ、定款に準拠し合法かつ適正であることを認めます。

令和4年5月18日

一般社団法人 日本映画テレビ技術協会

監事 大林克己



監 査 報 告 書

令和3年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）の期間における本法人の財務諸表（貸借対照表・正味財産増減計算書・収支計算書・財産目録）及び業務執行状況につき監査したところ、定款に準拠し合法かつ適正であることを認めます。

令和4年5月18日

一般社団法人 日本映画テレビ技術協会

監事

中山 正久 

第2号議案

令和4年(2022年)度 事業計画(案)

[1] 映画及びテレビジョンの技術に関する調査研究(事業-1)

(1) ISO/TC36 国内協議会

国際標準化機構(ISO)/TC36(映画分野に係る国際規格の制定等専門委員会)国内協議会の事務局を担当。国際規格の制定・改訂・廃止等の審議を行い、その結果を取り纏めて投票。ISO/TC42(写真)とリエゾン関係にある規格の審議に協力。

(2) 規格委員会

映画及びテレビジョンに関わる内外の規格について検討。

[2] 映画及びテレビジョンの技術に関する普及啓発(事業-2)

(1) 各部会による勉強会の開催

「映像プロセス部会」は、第57回特別セミナーを開催する。また、年3~4回、運営委員会を開催する。

「アニメーション部会」は、アニメーション及びVFXの先端技術に関する、第21回特別研究会を開催する。また、定期的に運営委員会を実施し、上記勉強会やセミナーを積極的に企画。映像技術賞、青い翼大賞各審査に貢献。審査のみではなく推薦も行う。

(2) 普及活動

新年名刺交換会及び映画やテレビの映像技術、デジタル技術、インターネット配信技術に関するセミナー等を開催し、協会会員相互の交流を図ると共に、新規会員の獲得に繋げる。ホームページにおいては、法人会員・個人会員コーナーを充実させ、WEBサイトを使ったセミナーの動画配信を行う。一方、海外の情報をより早く収集出来るようホームページ上にSMPTEサイトへのリンクを行う。また、新たに個人会員向けに「会員マイページ」を開設し、双方向の情報交換に役立てる。これらの活動を通し、技術者がより高度な技術を習得すると共に、業界関係者以外にも広く情報収集が出来る環境を提供し、映像文化の発展と関連ビジネスの活性化を図る。

(3) 各支部の活動

京都支部、大阪支部、中部支部、北海道支部、九州支部、東北支部、中国支部主催による勉強会を開催し、地方の映像制作関係者がより高度な技術を習得出来る機会を設けると共に、若手クリエイターを対象とした基礎技術セミナーを実施し、各支部活動の活性化に繋げる。

[3] 映画及びテレビジョンの技術に関する出版物の発行(事業-3)

(1) 業界関係者及び一般向けに販売・配布している月刊機関誌「映画テレビ技術」の編集(委員会を毎月開催)と発行。

(2) 業界関係者及び一般大学(映像学科系)、専門学校のカリキュラム資料として活用されている「PROFESSIONAL CINE & TV TECHNICAL MANUAL 2023/2024」(技術手帳)の発行。

(3) 「新版・プロのためのビデオ取材」の一部改訂での発行。

[4] 映画及びテレビジョンの技術に関する研究業績及び技術成果の表彰(事業-4)

(1) MPTE AWARDS 2022

研究業績及び技術成果の表彰活動を74年にわたり行ってきた。本年度は第75回の表彰式(MPTE AWARDS 2022)を経産省が推進する「CoFesta 2022」のイベントとして、東京国際映画祭期間中に行い、映像業界の発展に寄与する。

以下の賞の選定及び表彰を行う。

- (1) 第 75 回技術開発賞
 - (2) 第 75 回映像技術賞
 - (3) 第 40 回青い翼大賞
 - (4) 第 25 回日本映画テレビ技術大賞（経済産業大臣賞）
- (2) 個人賞
「優秀制作技術賞」（柴田賞・鈴木賞）及び「優秀執筆賞」（小倉・佐伯賞）の選定及び表彰を行う。
- (3) 会友推薦
該当者なし。

〔5〕 本会の目的を達成するための事業（その他）

- (1) 映画産業団体連合会の維持会員として「映画の日」の行事等に協力する。
- (2) 映像関連団体連絡会議に参加し、関連団体との情報交換等を行う。
- (3) 映画産業団体連合会理事会にオブザーバーとして参加、および事務局長連絡会議に参加し情報交換を行う。
- (4) 「映像文化製作者連盟」「日本映画監督協会」「日本映画撮影監督協会」「日本映画・テレビ照明協会」「日本映画・テレビ録音協会」「日本映画・テレビ編集協会」「日本映画・テレビ美術監督協会」「テレビ日本美術家協会」「全日本テレビ番組製作社連盟」「日本ポストプロダクション協会」「日本アド・コンテンツ制作協会」「日本エレクトロニクスショー協会」「ユニジャパン」「映像産業振興機構」等、各団体との相互協力を行う。
- (5) 会員証による映画館割引入場地域のさらなる拡充。
- (6) 日本アカデミー賞、東京国際映画祭、東京シネマショー、すかがわ国際短編映画祭等の運営に協力。

収 支 予 算 書 総 括 表 (案)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	総 合 計
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産収入	(0)	(500)	(500)
特定資産利息収入	(0)	(500)	(500)
入金収入	(0)	(165,000)	(165,000)
会費収入	(23,417,500)	(23,417,500)	(46,835,000)
普通会員(法人)会員費	16,830,000	16,830,000	33,660,000
普通会員(個人)会員費	6,087,500	6,087,500	12,175,000
臨時会費	500,000	500,000	1,000,000
事業収入	(16,900,000)	(780,000)	(17,680,000)
調査研究事業収入	0	0	0
セミナー事業収入	1,860,000	0	1,860,000
部会事業収入	150,000	0	150,000
審査運営費収入	1,510,000	0	1,510,000
会員証発行収入	0	780,000	780,000
その他事業収入	330,000	0	330,000
広告収入	11,550,000	0	11,550,000
出版販売収入	1,500,000	0	1,500,000
雑収入	(0)	(4,000)	(4,000)
受取利息収入	0	1,000	1,000
雑収入	0	3,000	3,000
事業活動収入計	40,317,500	24,367,500	64,685,000
2. 事業活動支出			
事業費支出	(18,745,000)	(0)	(18,745,000)
調査研究事業費支出	70,000	0	70,000
セミナー事業費支出	1,910,000	0	1,910,000
その他事業費支出	230,000	0	230,000
各部会費支出	1,635,000	0	1,635,000
技術賞費支出	1,510,000	0	1,510,000
基金表彰費支出	245,000	0	245,000
その他の表彰費支出	55,000	0	55,000
普及事業費支出	2,060,000	0	2,060,000
印刷製版費支出	6,150,000	0	6,150,000
原稿料支出	700,000	0	700,000
編集費支出	100,000	0	100,000
発送他雑費支出	2,250,000	0	2,250,000
単行本製作費支出	1,830,000	0	1,830,000
管理費支出	(30,680,320)	(13,279,680)	(43,960,000)
人件費支出	21,859,200	9,190,800	31,050,000
会議費	0	230,000	230,000
消耗備品費支出	105,600	44,400	150,000
会員証発行費支出	0	150,000	150,000
事務費支出	8,715,520	3,664,480	12,380,000
事業活動支出計	49,425,320	13,279,680	62,705,000
事業活動収支差額	▲ 9,107,820	11,087,820	1,980,000
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	(0)	(240,000)	(240,000)
特定資産取崩収入	(0)	(0)	(0)
敷金・長期前払費用戻収入	(0)	(0)	(0)
投資活動収入計	0	240,000	240,000
2. 投資活動支出			
退職給付引当資産取得支出	(0)	(1,580,000)	(1,580,000)
調査研究引当資産取得支出	(0)	(0)	(0)
システム購入支出	(0)	(0)	(0)
投資活動支出計	0	1,580,000	1,580,000
投資活動収支差額	0	▲ 1,340,000	▲ 1,340,000
III 予備費支出			
予備費支出	0	500,000	500,000
当期収支差額	▲ 9,107,820	9,247,820	140,000
前期繰越収支差額	—	—	42,000,000
次期繰越収支差額	—	—	42,140,000

第3号議案

令和4～5年度（2022～2023年度）代議員 選挙管理委員会報告

開票日：2022年4月25日（月）

開票確認：矢部 勝（委員長）

投票総数：1,041票

各 候 補 者 票 数（（ ）内は不信任票）

【本部地区 定員14名】

阿部 智昭 1,041(0)票 (株)TBSアクト 執行役員 兼 プロダクション本部映像センター専任センター長 兼 撮影技術部長
大友 武夫 1,040(-1)票 (株)大友製作所 技術部
桂川 英樹 1,041(0)票 (株)テイクシステムズ 取締役 総務本部長
塩部 宏 1,041(0)票 (株)ビデオサービス 営業本部 本部長
澁谷 誠一 1,041(0)票 (株)日テレ・テクニカル・リソーシズ 制作技術センター制作技術部 専任部長
新川 力 1,041(0)票 (株)共同テレビジョン 常務取締役 技術センター長
鈴木 仁行 1,041(0)票 レスパスビジョン(株) 代表取締役
中須 岳士 1,040(-1)票 (株)style玄庵 代表取締役
成田 裕介 1,041(0)票 (協)日本映画監督協会 理事
橋本 尚志 1,041(0)票 (株)テレビ東京アート 取締役
早川 篤 1,041(0)票 日本音響エンジニアリング(株) ソリューション事業部 副部長
林 伸彦 1,040(-1)票 (株)NHKアート 総合美術センター デジタル・グラフィック部 担当部長
町田 博 1,041(0)票 (株)ティーエフシープラス 代表取締役 社長
馬渡 貴志 1,040(-1)票 (有)東京パフォーミングデジタル 代表取締役

【京都支部 1名】

鈴木 裕美 1,041(0)票 (株)松竹映像センター 営業部営業グループ グループ長

【大阪支部 2名】

永松 良仁 1,041(0)票 (株)毎日放送 総合技術局 制作技術センター長（局次長職）
山本 秀一 1,041(0)票 (株)IMAGICALab. CMプロダクション事業部ウェストプロデュースグループ

【中部支部 2名】

岩井 彰彦 1,040(-1)票 東海テレビ放送(株) 報道／技術 撮影スーパーバイザー
安松 侑哉 1,041(0)票 テレビ愛知(株) デジタルネットワーク局技術部

【北海道支部 1名】

井上 哲二 1,041(0)票 (株)NHKテクノロジーズ 札幌総支社メディア技術部 シニアカメラマン

【九州支部 1名】

二宮 功 1,041(0)票 (株)福岡放送 制作技術部 部長

【東北支部 1名】

小田中浩一 1,041(0)票 (株)ミヤギテレビサービス コンテンツセンター技術部 副部長

【中国支部 1名】

上田 浩司 1,041(0)票 (株)広島ホームテレビ メディア情報局映像グループ長

第4号議案

役員選出の件

令和4年～令和5年度（2022年～2023年度）任期 理事

〔本部地区理事候補者15名〕

会田 正裕	(株)アップサイド 代表取締役社長
梅林 巖*	アストロデザイン(株) 営業2部 部長
大谷 朋之	(株)レイ マックレイ事業本部 執行役員
大月 英明	富士フイルム(株) 記録メディア事業部 マネージャー
岡部 俊一	(株)角川大映スタジオ 常務取締役
清原 克明	(株)朋栄 代表取締役 社長
小島 敏裕	(株)フジテレビジョン 技術局ジョブサポート部 主席調査役
高岡 英幸	日本放送協会 放送技術局制作技術センター制作推進部 チーフ・リード
高木 武彦	(株)テレビ朝日 技術局 局次長 兼 技術運用センター
武田 裕	キヤノンマーケティングジャパン(株) 放送映像営業部 部長
田中 圭介*	(株)テレビ東京 技術局制作技術センター 部長（制作担当）
堀之丸乃弘	(株)朋栄 取締役
増田 治宏	日本大学 芸術学部映画学科 教授
松本 智* (本名：大高 智)	日活(株) 撮影所事業部門 撮影所事業部 リーダー
矢部 勝	(株)東京現像所 代表取締役 社長

〔大阪支部理事候補者2名〕

皆見 清昭*	テレビ大阪(株) 技術局 局長
森 茂樹*	日本放送協会 大阪拠点放送局 コンテンツセンター第2部 専任部長

注) *印は新任